



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 常磐興産株式会社
コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西澤 順一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部担当 (氏名) 藁谷 哲也

TEL 0246-43-0569

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,261	35.8	885		1,016		834	
2022年3月期第3四半期	7,556		1,638		1,536		1,750	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,121百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 1,870百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	95.06	
2022年3月期第3四半期	199.31	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	51,113	9,115	17.8
2022年3月期	52,344	7,996	15.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 9,078百万円 2022年3月期 7,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の期末配当金につきましては未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,270	19.7	460		370		240		27.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	8,808,778 株	2022年3月期	8,808,778 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	25,704 株	2022年3月期	25,512 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	8,783,141 株	2022年3月期3Q	8,783,401 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスによる経済活動の制限の段階的な緩和や、政府の各種政策の効果により景気の持ち直しがみられましたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化並びに急激な円安進行等による原材料価格及び燃料価格高騰の影響もあり、依然として先行き不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況においてスパリゾートハワイアンズにつきましては、新型コロナウイルス感染症による規制の緩和や観光政策の効果により利用者数が日帰り・宿泊ともに増加いたしました。

燃料商事事業につきましては、減収となりましたものの、積極的な営業活動により、大幅な増益となりました。

運輸業につきましてはセメント輸送の増加及び製品価格の上昇により増収増益となりましたものの、製造関連事業及びアグリ事業は厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は102億61百万円（前年同期比27億5百万円、35.8%増）、営業利益は8億85百万円（前年同期は営業損失16億38百万円）、経常利益は10億16百万円（前年同期は経常損失15億36百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億34百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失17億50百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、夏季期間に急拡大した新型コロナウイルス新規感染者数が徐々に低減したものの冬季に再び拡大する中、衛生対策の徹底を図り、お客様と従業員、関係者の健康と安全を最優先としつつ、コロナの状況に合わせたきめ細やかな施設運営をまいりました。

日帰り部門につきましては、ゴールデンウィーク期間中に、「トロピカル〜ジュ！プリキュアショー」「デリシャスパーティ♡プリキュアショー」「スーパー戦隊大集合ショー」「M-1グランプリ2021チャンピオン錦鯉お笑いライブ」といった人気のキャラクターやお笑い芸人によるステージイベントと屋外のスパガーデンパレオにエア遊具の滑り台を4種類揃えた「スライダーアイランド」を期間限定でオープンいたしました。また夏休み期間中に、国内外で活躍するサーカスアーティストによる世界レベルのパフォーマンスが楽しめる「ワールド・サマー・サーカス」、シリーズ累計90万部の大人気図鑑「わけあって絶滅しました」パネル展、そしてゴールデンウィークに続き小学生以下の小さなお子さまが身長制限なく楽しめる「スライダーアイランド第2弾」を開催いたしました。10月にはフラガールが発案したお客様と舞台上のダンサーと一緒に楽しめる演出を導入した昼のポリネシアンショーを「Kukuna（ククナ）太陽の光」として3年振りに全面リニューアルし、12月にはフラガールと心の距離が近づく演出を施した夕方の時間帯の新たなショー「ポリネシアン・トワイライトパーティー“明日へのスマイル”」の公演を開始いたしました。

さらに、クリスマスには「エテネタヒチアンズクリスマスライブ」、「シバオラ聖夜ショー2022」を、年末年始には家族みんなで楽しめるステージイベント「仮面ライダー大集合」、「プリキュアオールスターズがやってくる！」を開催いたしました。また、話題作りとして夏季には水遊び・スライダーの楽しさを訴求する『すべリゾート宣言』と題したキャンペーンを東京サマーランドと共同で行い、10月には江戸情話与市オープン25周年記念企画、11月には地元いわき市を本拠地とするいわきFCのJ3リーグ優勝と来期J2リーグ昇格を記念したキャンペーンを実施いたしました。

宿泊部門につきましては、新しい生活様式に合わせた、きめ細やかな受入れ及び安心安全な食のサービス提供を実施するとともに、新たな旅行プランとして「世界最大級の露天風呂『与市』貸切」や「フラガールやシバオラショー貸切」、ワーケーション等を継続し、加えて「自家用車利用支援マイカープラン」や着地型周遊観光バスを再開、地域観光支援策の県民割プラン（ブロック割まで拡大）の他、平日需要に応える「1室2名以上同額プラン」、「連泊割」など多種多様な旅行プランを提供し続けてまいりました。

トップシーズンである夏休みの第7波、冬休みと年末における第8波と、コロナ感染拡大の影響は少なからず受けましたものの、3月下旬のまん延防止等重点措置の全国解除、ゴールデンウィークとしては3年振りとなる「移動制限『解除』」などによる旅行市場の緩やかな回復に加え、政府による地域観光事業支援「県民割」、10月からの全国を対象とした「全国旅行支援」の追い風も受け、日帰り部門は579千人（前年同期比210千人、57.0%増）、宿泊部門は232千人（前年同期比101千人、77.3%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースは、地元圏におけるコンペや宿泊ゴルフパックの利用人数が増加し、利用人員は29千人（前年同期比1千人、4.2%増）となりました。

昨年のオープン以来好評を博しているグランピング施設マウナヴィレッジにつきましては、7月1日より、客室テントを13張増設し、アクティビティエリアやトイレ・シャワー棟を新たに設け、利用人員は

6千人（前年同期比4千人、294.8%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は70億53百万円（前年同期比30億92百万円、78.1%増）、営業利益は12億33百万円（前年同期は営業損失9億45百万円）となりました。

[燃料商事事業]

石炭部門につきましては、新規受注獲得により販売数量が大幅に増加いたしました。石油部門につきましては、年度契約、スポット入札の獲得により前年同期比で販売数量が大幅に増加いたしました。

発電事業につきましては、天候不順により販売数量が減少したものの、おおむね堅調に推移し、資材部門につきましては、販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は石炭の販売数量は好調に推移したものの、石炭の「本人取引」が減少したことにより6億99百万円（前年同期比4億28百万円、38.0%減）、積極的な営業活動により営業利益は4億50百万円（前年同期比2億97百万円、194.4%増）となりました。

[製造関連事業]

建設機械向け鋳鉄製品の受注が増加したものの、主に国内及び中国向け船舶モーターの販売数量が減少したことにより減収となりました。

この結果、当部門の売上高は10億59百万円（前年同期比99百万円、8.6%減）、営業利益は47百万円（前年同期比13百万円、22.5%減）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、発電所向け石炭輸送は需要低迷等により減少したものの、セメント輸送が増加し増収となりました。石油小売部門につきましては、軽油等の需要低迷により販売数量は減少したものの、原油価格の上昇並びに円安により製品価格が上昇し増収となりました。

この結果、当部門の売上高は13億84百万円（前年同期比94百万円、7.3%増）、輸送運賃の値上げ等により営業利益は39百万円（前年同期比39百万円増）となりました。

[アグリ事業]

アグリ事業につきましては、2021年10月より大規模農業施設が本格稼働し、大型量販店への年間契約販売もあり販売数量が増加いたしました。7月以降の気候変動及び栽培トマトの被病等もあり、当初の販売計画には及びませんでした。

この結果、当部門の売上高は63百万円（前年同期比47百万円、285.5%増）、営業損失は製造原材料の高騰、人件費の増加等により1億35百万円（前年同期は営業損失1億46百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億31百万円減少し、511億13百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ23億49百万円減少し、419億98百万円となりました。これは主に、その他の流動負債が増加したものの支払手形及び買掛金、長期借入金が増加したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億18百万円増加し、91億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2022年10月17日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,087	4,166
受取手形及び売掛金	6,074	4,377
棚卸資産	639	611
その他	770	642
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	10,565	9,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,052	11,657
土地	14,766	14,766
その他（純額）	2,893	2,627
有形固定資産合計	29,711	29,050
無形固定資産		
	151	112
投資その他の資産		
投資有価証券	5,097	5,636
投資不動産（純額）	6,041	6,030
退職給付に係る資産	201	206
繰延税金資産	42	30
その他	2,091	1,809
貸倒引当金	△1,558	△1,558
投資その他の資産合計	11,916	12,155
固定資産合計	41,779	41,318
資産合計	52,344	51,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,621	3,130
短期借入金	9,928	10,380
未払法人税等	26	110
賞与引当金	221	104
災害損失引当金	11	—
その他	2,583	3,767
流動負債合計	17,393	17,492
固定負債		
長期借入金	22,336	19,932
繰延税金負債	2,010	2,114
退職給付に係る負債	51	50
資産除去債務	514	533
その他	2,041	1,874
固定負債合計	26,954	24,505
負債合計	44,348	41,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,395
利益剰余金	1,513	2,530
自己株式	△38	△39
株主資本合計	7,192	8,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	1,085
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△35	△32
その他の包括利益累計額合計	765	1,051
非支配株主持分	37	36
純資産合計	7,996	9,115
負債純資産合計	52,344	51,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,556	10,261
売上原価	7,161	7,217
売上総利益	395	3,044
販売費及び一般管理費	2,033	2,158
営業利益又は営業損失(△)	△1,638	885
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	106	126
持分法による投資利益	6	166
不動産賃貸料	87	88
助成金収入	280	107
受取補償金	50	—
その他	30	65
営業外収益合計	562	555
営業外費用		
支払利息	376	370
不動産賃貸費用	38	40
その他	45	13
営業外費用合計	460	424
経常利益又は経常損失(△)	△1,536	1,016
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
投資不動産売却益	—	0
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産除却損	2	2
減損損失	219	38
投資有価証券売却損	0	—
事業構造改革費用	38	—
特別損失合計	261	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,797	981
法人税、住民税及び事業税	9	129
法人税等調整額	△57	15
法人税等合計	△48	144
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,749	836
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,750	834

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,749	836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	281
退職給付に係る調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△120	285
四半期包括利益	△1,870	1,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,871	1,120
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月29日開催の第104回定時株主総会決議により、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金181百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期を含む仮定について重要な変更はありません。

(単体納税制度への移行)

当社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度へ移行しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,961	1,128	1,159	1,290	16	7,556	—	7,556
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	8	—	27	0	38	△38	—
計	3,962	1,137	1,159	1,317	17	7,595	△38	7,556
セグメント利益又は 損失(△)	△945	152	61	0	△146	△876	△761	△1,638

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△761百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△760百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産等に係る減損損失を219百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,053	699	1,059	1,384	63	10,261	—	10,261
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	7	—	29	2	40	△40	—
計	7,055	706	1,059	1,413	66	10,302	△40	10,261
セグメント利益又は 損失(△)	1,233	450	47	39	△135	1,635	△749	885

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△749百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△750百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

観光事業セグメントにおいて、一部の建物及び構築物に係る減損損失を31百万円計上しております。また、全社資産である投資不動産等に係る減損損失を7百万円計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。